

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	市民啓発事業		部課コード	1018	予算事業科目	010301060131	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	市民協働部	部局長名(2次評価者)	近藤 昭仁	個別事務	全部	010301060131	-		
	担当部署	人権同和・男女共同参画課	所属長名(1次評価者)	今西 恵子						
	電話番号	088-823-9449	E-mail	kc-101800@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	02 日いきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るとともに、平和を尊び、守り続けていくための活動を推進します。					
款	03 民生費	政策	09 人権と平和が尊重される社会づくり							
項	01 社会福祉費	施策	01 人権啓発と同和対策の推進							
目	06 同和・人権啓発費	区分	01 市民組織の育成・啓発							

2 事業の根拠

法律・政令・省令	人権教育および啓発に関する法律(平成12年法律第147号)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市総合計画, 高知市人権教育・啓発推進基本計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民		
意図	どのような状態にしていくのか	人権が尊重され、安心して心豊かに暮らすことのできる社会をめざして、啓発活動を推進するとともに、地域の自主的な人権啓発市民組織の活動を支援します。		
手段	事業実施体制等	招聘業務に関しては外部委託	事業開始年度	昭和56年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	「部落差別をなくする運動」強調句間、人権週間において著名人による講演会等を開催し、啓発活動を実施する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,659	3,545	2,507		
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)	1,295	1,614	1,253	
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	1,364	1,931	1,254	0
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	
		正規職員 (千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	
			その他 (千円)				
			人役数 (人)	0.40	0.40	0.40	0.40
		正規職員 (人)	0.40	0.40	0.40	0.40	
		その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		5,659	6,545	5,507	3,000		
市民1人当たりコスト (円)	17	19	16		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

「部落差別をなくする運動」強調旬間講演会参加者 中央339人、地域49人
 人権週間講演会参加者中央362人、地域70人

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 14 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	A	4.0	人権が尊重される社会づくりのために、様々な人権課題についての啓発を幅広く市民に呼びかけ、人権意識の向上を図るため必要な事業である。 また、総合計画に掲げる「人権啓発と同和対策の推進」の主な事務事業に明記されている事業である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	C (1) あまり結びつかない	D (0) 結びつかない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	B	3.0	予算の範囲内でなるべく市民の方々がよく知っている有名な方で、人権問題に関して講演内容がしっかりとしている講師を選択し、事前の広報もできる限り行っていく。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	C (1) あまり順調ではない	D (0) 十分な成果を望めない			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	A	4.0	広く市民に様々な人権課題についての啓発を行うことが重要となるため、行政主体で実施する。 7月の部落差別をなくす強調旬間、12月の人権週間事業ともに中央で約400名を参加対象とした講演会と地域での講演会と2会場それぞれ開催している。 地域での講演会は以前は3会場で実施していた経過もあり、現状で維持していきたい。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	C (1) 検討の余地がある	D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	A	5.0	ポスター・チラシなどにより高知市民に広く参加を呼びかけており公平性は保たれている。 参加者からは入場料等負担は徴収していない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	C (1) 偏っている	D (0) 公平性を欠いている			
総合点	16.0	総合評価		○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価と同様
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項